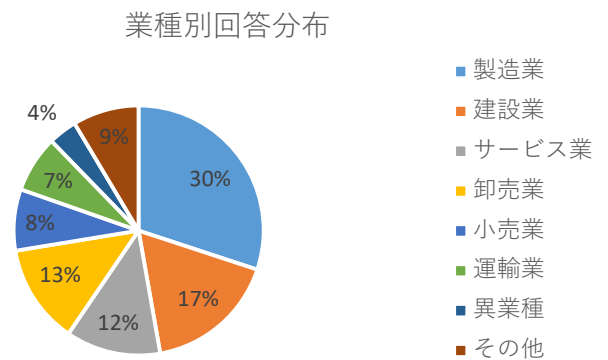


中東情勢に伴う緊急影響調査（速報版）

調査期間	令和8年5月26日～令和8年6月3日
調査対象	大阪府中小企業団体中央会会員 675組合
回答組合数	163組合（6/3までの回答）
回収率	24.1 %

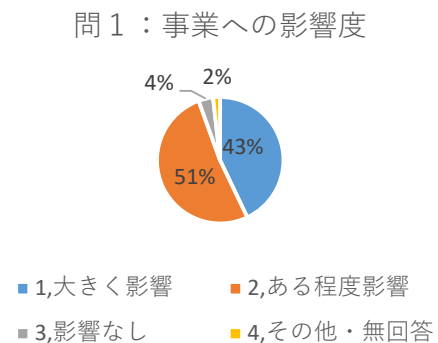
【参考】業種別回答分布

業種	件数
製造業	49
建設業	28
サービス業	20
卸売業	21
小売業	13
運輸業	12
異業種	6
その他	14



問1. 中東情勢（ホルムズ海峡の緊張・イラン情勢）が貴社の事業に与える影響について

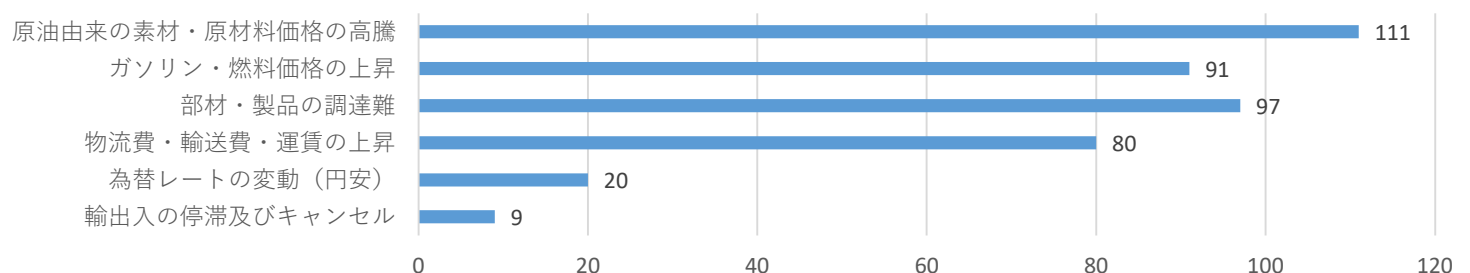
選択肢	件数
1,大きく影響	70
2,ある程度影響	84
3,影響なし	6
4,その他・無回答	3



問2. 上記問1で（1、2）の回答の場合、具体的な影響についてお答えください。（複数回答可）

選択肢	件数
輸出入の停滞及びキャンセル	9
為替レートの変動（円安）	20
物流費・輸送費・運賃の上昇	80
部材・製品の調達難	97
ガソリン・燃料価格の上昇	91
原油由来の素材・原材料価格の高騰	111

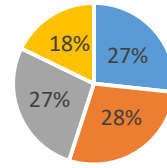
問2：具体的な影響（複数回答）※件数



問3. 中東情勢が長期化した場合に重大な影響（事業縮小や休廃業など）が出ると見込まれる時期についてお答えください。（複数回答可）

選択肢	件数
半年～1年以内	48
すでに重大な影響	51
半年以内	49
長期化しても限定的	32

問3：重大な影響が出る時期



- 半年～1年以内
- すでに重大な影響
- 半年以内
- 長期化しても限定的

問4. 中東情勢の影響で求める支援策についてお答えください。（複数回答可）

選択肢	件数
雇用対策への支援	19
低利融資制度	32
優遇税制支援	48
価格転嫁しやすい環境の整備	65
ガソリン価格等の価格抑制策	92
原材料価格高騰に対する補助金・給付金	105

問4：求める支援策（複数回答）※件数

